



241601(内容)

てしまつたのであつた。

だが、労働組合を中心としたストライキ斗争はこの時期においては、依然として最も有効な斗争形態であつた。兵庫の指導者、地域権力の確立におかれ、労働組合を地域権力斗争へと引きまわつていけなかつた。労働者階級は、中道政

権の賃金統制(ペーア賃金)に対するストライキ斗争へと再度決起していつたのであつた。そしてこの時期のストライキ斗争の担い手こそ、民間と呼ばれる組合活動家であつた。

そしてこの時期のストライキは、兵庫の地域、人民斗争の影響をからみ、職場離脱、集約運動等の「山猫争議」を振つた。この地域人民斗争は、権力斗争へ権力奪取の反めの戦術として提起されていけなかつた。その政治的現実を占領下平和革命論へアメリカ占領下で、人民政府をつくるべきあり、実際の斗争スローガンも、極めて、改良的要求であつた。

このやうにみるならば、すでにこの時代から、民間が指導権をとつた、労働組合のストライキを基本とした運動形態と、それとは相対的に独自の、兵庫指導下の地域人民斗争とが並存して来た。この地域人民斗争発生の客観的根拠は、労働組合(産別会議)を中心とした対政府ゼネストが、労働者の力になつて定められ、なおかつ、この占領軍の力に対する有効な斗争方針を提起しえない段階に於いてこそ、単なるゼネストではあき足らぬ戦術的労働者が輩出し、地域へ進出したことを意味してゐる。

問題は、ゼネスト形態と、地域人民斗争を統一的に把握し、結合して斗争することであつたが、それは、アメリカ占領軍に対する闘いを、全国的に政治斗争を背景に中央権力斗争として、展開することとせまられていけなかつた。だが、当時の社会は、いずれも、労働者階級の斗争の部分に立脚し、お互いに絶縁化していつたのであつた。

(4) 企業整備の中心軸は、人員整理におかれ、当時の企業整備の中心軸は、人員整理におかれ、そして、この人員整理を遂行するためには、労働組合の抵抗を打ち破ることが不可欠の前提であつた。そして、労働組合の抵抗を弱める近道は、活動家を解雇することである。したがつて、ドンジラインの下での企業整備は、レッドパージを軸とした人員整理として打ち出されてきたのである。この資本の攻撃に対する労働者階級の反撃は、全体として不発に終つた。その主体的要因は、社

41年の大量首切り攻撃に対し、労働者階級は果敢に闘つた。ストライキを背景とした街頭行動が、ずいぶんくりひろげられ、その結果、労働組合のストライキを中心とした地域斗争機関が形成されつつあつた。(神奈川工代会談)すなわち、個別労働組合のストライキ斗争では、社会的に進行した大量首切り攻撃をはねかき出すことは出来ず、個別労働組合のストライキを横に結合し、地域的な斗争機関を形成し、その力によつて、全人民的政治斗争へと発展させた方向こそが向われたい。にもかゝらず、兵庫の地域人民斗争は、自治体斗争にすぎなかつた。それは、個別労働組合のストライキが、つたつた反壁を打破する虞をもつて闘われなかつた。ストライキと地域斗争とが切斷されたまま提起されていけなかつた。こうして兵庫中央の無能な対応は、もはやあらず、下部労働者は、いばるべきである。自治体斗争とは、異なる人員整理反対の地域斗争をつくり出す強力な抵抗斗争を組織した。この労働組合と地域人民斗争の強力な抵抗のなす中、権力は下山事件は、はじまる一連のフレームアップを仕組むと共に、レッドパージを計画するのであつた。そしてこのフレームアップとレッドパージは、社、其の対立を選手にとつて、下部労働者の向を進行する地域人民斗争を粉砕しようとするものであつた。

(5) 朝鮮民族問題の特殊な位置  
企業整備に反対した、個別労働組合のストライキと、これを軸とした、地域人民斗争機関の成立は、企業整備という問題を個別組合の視域からではなく、全人民的視域から分析する必要をうかつた。この時期の階級斗争はしたがつて、急速に、アメリカ占領軍に対する批判(ポツタン宣言違反)へと流れていつた。そのとき焦点を形成したものは朝鮮問題であつた。48年の朝鮮人民共和国成立するなかで、アメリカは反共政策を強化していつたが、その矛盾は、在日朝鮮人のなかには集中的にあらわれた。おなわら「祖国二分」という民族抑圧の実行者か、アメリカ帝国主義であり、それゆゑ、在日朝鮮人の斗争は、アメリカ帝国主義との対決を軸とせざるを得なかつたのである。

これに対し、GHQは、一方で、未だ萌芽的であつた、朝鮮人の運動を非合法化するとともに一方で、講和条約の問題を提起し、そのことによつて、米宣言の幻想を持続させようとしたのであつた。この在日朝鮮人連盟解散後、後のレッドパージへの突破口となつたことを見るべき、先進国における少数民族の問題と、それに対する国際主義の観点よりの指導方針の重要性を強調し、そのことではない。このとき、何よりも必要なのは、朝鮮人に対する弾圧の政治的意義を明確にし、全人民の反響を開始することであつた。だがこの問題に対応出来なかつた社共は、やがて自ら、在日朝鮮人と同様の運命をたどることを知つたのであつた。

20

この内容

この内容





かにしよう。

今日の総評は、50年に結成された。当初はアメリカ型の反共労働運動を以て形成されたが、労斗ストのなかで、ニワトリからアヒルへの転換をなすとげ、55年以降闘争形式を提起し、今日にいたつてくる。ところで、民間大企業労組がストライキ闘争を以てしたのは57年の鉄鋼、造船ストの頃であり、一先、総評を中心として、労組組合機関が政治闘争の中心となつたのは60年安保闘争までであつた。そして、公務員の闘争も4年4、17スト敗北前後から低層の色を添へてくる。いわば、民主マニ闘争が合法的大衆組織の運動として展開される限り、一つの壁にたつたのである。

この理由は、内的膨張を通じて復活した日本帝国主義が経済、軍事の面で強大な力をたくわへたことによる。資本家階級は「労組組合に組織された労働者を、労組組合の団体よりもっと強固な直接支配をなしとけよう」としてゐるのである。五二年以来の合法的大衆組織の運動の展開は、同時に資本家階級の労働者に対する直接支配の強化の過程だつたのであり、この資本家階級の直接支配が貫徹されるなかで合法的大衆組織の限界が著しく目だちはじめてゐるのである。したがつて、階級的観点からみて必要な闘争も、大衆組織の側が受け入れなくなつてきてゐるのである。

日帝が内的膨張を軸としていた時代においては合法的大衆組織の運動領域もそれなりに保障され、資本家階級の直接支配は、目に見えてあらわれることはなかつた。だが、六十年で外的膨張へのオーストミ踏みだし、六五年日韓条約を突破口に、そのオーストミ踏みだされるなかで、資本家階級の直接支配は、一層はげしくなつてきてゐる。そして、このあまりにも強力な国家体制に対し、底しれぬ不満がうすまいてゐる。合法的大衆組織のゆきつまりは、組織の運営方法や、政治指導の問題ではなく、帝国主義が「労働者、人民に対する支配の力を強めてゐることにあるのである。こうして、六十年以降、合法的大衆組織の力は弱まり、体制内化し、労組組合機関は、政治闘争を荷えなくなつてきてゐるのであり、労組組合機関を中心とした「社共統一戦線」は破産を宣告されてゐるのである。

六七年一〇・八以来顕在化したオーストミの「組織された暴力」はこのような時代に登場した。この「組織された暴力」を軸とした反帝統一戦線は「革命が反革命命」が向われようとしてゐる七〇年代オーストミ安保闘争の序幕にあたり、革命を志向するものが結集すべき運動なのである。それは、既成の合法的大衆組織が、力を失ふなかで形成されつつあり、五〇年代のオーストミの「組織された暴力」が出現した状況とは全くちがつた条件のもとに、極めて大衆的な支持をえて展開されてゐるのである。

### △反帝統一戦線の任務▽

オーストミ「組織された暴力」と反帝統一戦線のけたたけ役割は、合法的大衆組織の機能の回復であつた。では今日の「組織された暴力」はいかなる任務をもちてゐるのだろうか。それは、まず、あらゆる運動の基本軸として設定されてゐることである。それは、もちろん一方で合法的大衆組織の機能を回復する役割をけたいつつも、同時に合法的大衆組織では解決の出来ない課題をも解決してゆかねばならない。

紙教の団体もあり、学生運動に限らなければ、今日、学生自治会とは相対的に独自に形成されつつある。オーストミは、明確に「反帝統一戦線の一翼として形成されつつある。それは、学園闘争から出発しつつも、自治会としては解決しえない革命的要求をその内にみえてゐるのである。したがつて今日の闘争が直面してゐる問題と解決してゆくためには、単に、合法的組織の枠内で運動を展開するだけではなく、あらゆる階級の運動を結合し、全人民的な実力闘争部隊を形成し、その力でもって帝国主義の支配と対決してゆかねばならないのである。

この反帝統一戦線を現任いかに強化してゆくかが、今年闘争の一切を決定するであろうし、それが大衆的ギホをなすことを、教えてゐるのが、一昨年以来の闘いである。東大の今日の闘いはこのよつた意味をもつてゐるのであり、それゆへこの闘いは、たとへば自衛隊レベルで扱ふされたとしても、独自の体制をもつて闘ひぬかれねばならぬのである。















# 全学共斗会議全国評議会結成アピール(案)

## (一)新しい時代の学生運動

(1) 学生運動を先兵とする日本の階級斗争に新しい時代が始まった。1月15日以降の、特に19日両日の斗いと、これに引き続き全国に波及し、執拗に斗われている学園封鎖・占拠斗争は、日本の学生運動と階級斗争を新しい頁にひきあげている。東大本郷の封鎖、安田講堂を中心とする戦略的建物の占拠を中心に「学園を70年安保斗争の若」「解放区」「根拠地」とする斗いは、更に1月18日19日の「お茶の水」「カルテエ神田」斗争の両国主義権力に対する街頭遊藝戦からバリケード戦・持込戦から戦略的攻玉バリケード戦へ拡大発展した。と同時に、時を同じくして全国各地に封鎖・占拠斗争が波及し、オモテの東大斗争・オモテの「カルテエ神田」斗争が全国の主要都市に「挙的に創出する可能性を明らかにした。

19日19日両日の斗いの教訓は、これらの防禦・

攻玉戦争大我々を圧力的に勝利に導き、帝国主義権力として戦慄せしめ、動搖せしめるものがあるということである。我々はこの攻防を全国に波及し、主要都市に戦略的拠点と構想し、戦術を全国規模で計画的に行使しなければならぬ。

(2) 帝国主義は一昨年の劣る名の羽田斗争以来階級斗争を切り崩さ、担ってきた全学連の反戦を中心とする実力斗争とその部隊に70年安保攻防の存亡をかけた治安弾圧攻玉を執拗に加えてきた。しかし我々の斗いけ昨年の1月以來、エ、ンカラ斗争、王子斗争、そして防衛庁、新宿、カルテエ神田、御堂筋の各占拠斗争統一貫して

その実力斗争を守り、拡大し発展させ

てきた。そしてこの一連の斗争を通じて、我々の部隊は解体するのではなく増大強化してきた。とりわけ、その最大端を担ってきた全学連の斗いは政治斗争の領域におけるこれらの斗いを発展させてきただけでなく、その中心として「学園を70年安保斗争の若」「解放区」「根拠地」と化したのである。19日両日の帝国主義権力との攻防を通じて、全人民的政治斗争の1つの強力な「根拠地」を復讐した我々は、今までのことによって階級斗争の質的発展の時代と、権力のより深い攻防の局面を迎えており、この攻防戦に対するより全国的な計画的斗いと新しい質に統一される主体の形成が要求されているのである。

## (2) 帝国主義の権力の「大学紛争」

「学園斗争」に対する攻玉・介入統制抑圧は、だからこの実力斗争と実力部隊に対する攻玉であり、我々と権力の70年安保斗争の攻防戦にはかならない。帝国主義は、大学を70年安保斗争の

全人民的政治斗争の若にしようとする我々から大学を守ろうとした。そしてこの試みは大学から実力部隊を排除するために、一方で権力に大学当局の、日共民青の反革命秩序派の反動的な口吻を結成せしめている。しかし、大学から実力部隊を排除する目的は決し

て、一時的な官憲の導入によって達成されはしない。

大学を戒嚴令下におくことなくしては不可能である。

帝曰主義権力は、70年安保防の才上の目標である実

力斗争と実力部隊の弾圧と大学からの排除のために、

学園に対する一時的な官憲の導入から、「常時監禁」

学園の「閉鎖」「休校」に至る権力の大学支配への意志

導入の戦略的目標をおいている。1月14日の文部省と

20日以降の情報は二のこをほ「さり」と示している。

(二)20日の自民党総会の「入試中止」決定、「坂田

加藤会談」二ハに続く「田舎会談」は「入試中止」か

ら学園の「休校」「閉校」権限を帝曰主義権力次第の

掌握に収めようとする基本動向を公然と明らかにして

きた。帝曰主義は既に昨年10月の文教制審議会、今年

1月12日自民党文教スローアの動向によって一貫した

動きを示してきた。自民党非主流、反主流に救済した

田中、坂田、加藤、ラインが自民主流をけん引く文教、

治軍グループに敗北していく過程は、大学当局が自主

的に官憲の導入、その常態化、入試権限の放棄から「

休校」「閉校」権限と権力に明け渡し、居座り取りを

ていく過程にほかならなかつた。権力は「休校」「閉校

権を掌握するにとどまらず、更に「任命権」「処分権

」の掌握、「大学院大学」「専門学校」から戦後もきつ

制度の改定を中心とした教育の帝曰主義的再編を3月

末中教審答申に用意している。

今や大学は、内外にわたる帝曰主義政治と教育の帝

曰主義的再編の道をもみ反動と抑制の場となるか、そ

れとも70年安保斗争の場となりアロレタリマートの解

放に向って血路を叩くか、……そのいずれかである。

(ホ)日本共産党、民青は、帝曰主義の大学支配、教育

の帝曰主義的再編のために権力と大学官僚に学内外で

精神的物質的キ盤を与えた。彼らは実力斗  
争とその部隊に敵対し、学園秩序派として  
登場することによってかつて学園斗争で右  
翼が果した役割を演じて出ているだけでは  
なく、昨年以来国家権力が70年安保と治軍  
弾圧教育再編を基本路線としてからは、学  
園秩序派から一転し、権力とその基本路線  
の強固な基盤に転化したのである。

彼らのよ、また、キハンは、自己保存に  
動機とする大学官僚と教授であり、又他人  
主義的利益を、打倒を動いている学生である  
としてこのキハンは帝曰主義権力によって  
立「キハ」でもある。

権力は実力部隊を弾圧し、排除する限り  
で彼らを容認し利用した。しかし「夜は誰  
の番か」「誰が彼らの権力を守つてきた  
か」は自明のことである。1月20日「入試  
強行」の幻想空想されることによつて、「階級  
斗争」の物語場は立たされた時、彼らの崩壊  
は時間の向題に入つた。彼らが権力の補充  
期である以上、我々は彼らの完承斗争を  
自己目的化することなく、権力との斗争を  
通じて、この斗争の過程で、彼らのよつて  
立つキハンを動揺させ、打ち砕き、その二  
つによつて彼らを解体しなければならぬ。

(二) 全学斗争と全学評議会と結成

(イ) 70年安保斗争に向つて、全学学生運動  
を中心とした日本の階級斗争は高揚に向つ  
ていく。学園と安保斗争の場とし、帝曰主  
義の大学支配と教育の帝曰主義的再編に対  
する斗いは全大学における学園封鎖占拠を  
強化拡大し、入学として実力斗争部隊と階  
級斗争の階級制下におき「根拠地」とし  
「解散区」にしていくはならぬ。

(ロ) 全学学生評議会(全学評議会)は個別大  
学の枠をこえて全学学生体である。1月18日  
自民の東大本綱の坂田占拠斗争と「お茶の  
水カレッジ」神田斗争を経験した学生運動  
は今後はいかなる個別斗争も又、全学政治  
斗争の一環、一構成部分として、帝曰主義  
権力に対峙していることをほ「さり」とさせ  
た以上、すべての実力斗争と実力部隊とを  
意識的に全目的な視野と計画性をもつ斗争  
主体をつくりあげねばならぬ。そしてこの斗  
争主体の力は、主要都市における戦

闘的斗争を組織し、これを全国的関連、特  
に東京及び首都圏における斗いと関係づけ  
て指導しなければならぬ。そしてこの斗  
争主体の力は、日本全国の大学という大学を  
をもつていふか、日本の大学という大学を  
高校という高校、そして中学校へとその戦  
線を拡大し、広く深い防ギヨ線をつくりあ  
げていふか、そしてこの防ギヨ線が  
権力の攻撃とともに、全一せいに、同時  
的に、多数の種類と形態をとつた攻軍へ転  
ずるように、計画的な戦術を行使しなけれ  
ばならない。

把

木